



発行 新潟県
第 65 号
 令和2年8月28日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 950 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定（障害福祉課）
- 951 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の事業廃止届（障害福祉課）
- 952 児童福祉法による指定障害児通所支援事業者の指定（障害福祉課）
- 953 農用地利用配分計画の認可（地域農政推進課）
- 954 保安林の指定予定（治山課）
- 955 保安林の指定予定（治山課）
- 956 土地改良区連合役員の退任届（農地計画課）
- 957 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 958 管理規程の変更認可（農地計画課）

公 告

大規模小売店舗の廃止（商業・地場産業振興課）

病院局公告

一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

教育委員会告示

- 13 博物館法に基づく博物館の登録抹消（文化行政課）
- 14 博物館法に基づく施設所在地の変更登録（文化行政課）

雑 報

公立大学法人新潟県立看護大学の令和元年度財務諸表（大学・私学振興課）
 公立大学法人新潟県立大学の令和元年度財務諸表（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第950号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定による指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定した。

令和2年8月28日

新潟県知事 花 角 英 世

障害福祉サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
同行援護	長岡市社会福祉協議会 訪問介護とちお	長岡市新栄町2丁目2番23号	社会福祉法人長岡市社会福祉協議会	令和2年8月1日

◎新潟県告示第951号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定により指定障害福祉サービス事業者から次のとおり事業の廃止の届出があった。

令和2年8月28日

新潟県知事 花角 英世

指定障害福祉サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	廃止年月日
居宅介護	株式会社 慎鍋	村上市山居町2丁目5番44号	株式会社 慎鍋	令和2年7月31日
就労継続支援A型	レストラン ひめさゆり	三条市旭町2丁目3番1号 三条市役所内	社会福祉法人ひめさゆり福祉会	令和2年7月31日
同行援護	長岡市社会福祉協議会 訪問介護とちお	長岡市新栄町2丁目2番23号	社会福祉法人長岡市社会福祉協議会	令和2年7月31日

◎新潟県告示第952号

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の5の3第1項の規定による指定障害児通所支援事業者を次のとおり指定した。

令和2年8月28日

新潟県知事 花角 英世

障害児通所支援の種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
放課後等デイサービス 児童発達支援	キッズサポートすびか	長岡市鉄工町1丁目1番40号	株式会社 K&a colza	令和2年8月1日

◎新潟県告示第953号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により、農用地利用配分計画を次のとおり認可した。

令和2年8月28日

新潟県知事 花角 英世

1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
関川村	4者	若山250番1ほか202筆 10.3ha
聖籠町	1者	次第浜内良道3683番2 0.7ha
新潟市	9者	秋葉区古津北郷2266番ほか61筆 3.9ha
五泉市	1者	五泉滝沢130番ほか32筆 2.1ha
燕市	1者	桜町茨島924番1 0.1ha
長岡市	5者	新組町筒場2461番ほか55筆 4.0ha
見附市	3者	明晶町内川原1531番ほか25筆 1.8ha
小千谷市	1者	片貝町柳田11716番 0.4ha
魚沼市	6者	並柳1379番1ほか71筆 2.4ha
南魚沼市	1者	一村尾前畑166番 0.2ha
湯沢町	1者	土樽薬師堂1062番ほか1筆 0.2ha
十日町市	1者	鶴吉396番2ほか2筆 0.3ha
津南町	2者	赤沢11161番ほか23筆 14.0ha
柏崎市	6者	上方鉾田860番1ほか352筆 25.0ha
上越市	13者	下吉野一番割1551番ほか142筆 16.0ha
糸魚川市	2者	大野宮ノ下2772番ほか41筆 4.4ha
佐渡市	20者	長木615番ほか159筆 23.4ha
合計	77者	1,183筆 109.1ha

2 認可年月日

令和2年8月28日

◎新潟県告示第954号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和2年8月28日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県長岡市川口和南津字片木沢908、909、911、914の1、914の5、921の1、922の1、922の2、924の3、927の3

2 指定の目的

土砂の崩壊の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び長岡市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第955号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和2年8月28日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県魚沼市小平尾字川上6102、6104の1、6104の2、6105、6106、6109

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第956号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条で準用する第18条第17項の規定により、佐渡市の佐渡土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和2年8月28日

新潟県佐渡地域振興局長

1 退 任

理事 佐渡市西三川1046 島倉 武昭

退任年月日 令和2年7月25日

◎新潟県告示第957号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、長岡市の関原土地改良区の定款の変更を令和2年8月20日認可した。

令和2年8月28日

新潟県長岡地域振興局長

◎新潟県告示第958号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第57条の2第3項の規定により、次のとおり新穂ダム管理規程及び新穂第二ダム管理規程の変更を認可した。

令和2年8月28日

新潟県佐渡地域振興局長

- 1 管理規程を変更した者の所在及び名称
佐渡市新穂瓜生屋490番地
新穂村土地改良区
- 2 認可年月日
令和2年8月18日
- 3 認可した管理規程の概要
 - (1) 新穂ダム管理規程
 - 第1章 総則
 - 第2章 貯水・取水又は放流に関する事項
 - 第3章 ゲートの操作
 - 第4章 点検及び整備に関する事項
 - 第5章 緊急事態における措置に関する事項
 - 第6章 観測及び調査に関する事項
 - (2) 新穂第二ダム管理規程
 - 第1章 総則
 - 第2章 貯水・取水又は放流に関する事項
 - 第3章 ゲート操作
 - 第4章 点検及び整備に関する事項
 - 第5章 緊急事態における処置に関する事項
 - 第6章 観測及び調査に関する事項

公 告

大規模小売店舗の廃止について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第5項の規定による廃止の届出の概要を次のとおり公表する。

令和2年8月28日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者(廃止前のもの)
名 称 清水フードセンター吉田東店
所在地 燕市吉田3521番1号
- 2 店舗面積の合計
(廃止前) 1,732平方メートル
(廃止後) 0平方メートル
- 3 廃止(第3条第1項に定める基準面積以下)となる年月日
令和2年7月31日
- 4 廃止しようとする理由
店舗閉店(建物取り壊し)のため。
- 5 届出年月日
令和2年8月4日

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、体外衝撃波結石破碎装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和2年8月28日

新潟県立新発田病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

体外衝撃波結石破碎装置 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和2年10月30日（金）

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和2年10月7日（水）午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和2年10月13日（火）午前10時30分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県

病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Extracorporeal shock wave lithotripter [1]set

(2) Deadline for bid submission:

10:30A.M. October 13, 2020

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata hospital

*address: 1-2-8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata

〒957-8588

JAPAN

TEL 0254-22-3121 Ext.2516

教育委員会告示

◎新潟県教育委員会告示第13号

博物館法(昭和26年法律第285号)第15条第1項に基づく届出により、令和2年8月17日に次のとおり博物館の登録を抹消した。

令和2年8月28日

新潟県教育委員会教育長 稲 荷 善 之

設置者の名称及び住所	公益財団法人 日本互尊社 長岡市福住1丁目3番8号
名称	如是蔵博物館
所在地	長岡市福住1丁目3番8号
登録番号	新潟県第2号
博物館の廃止年月日	令和2年3月31日

◎新潟県教育委員会告示第14号

博物館法(昭和26年法律第285号)第13条第1項に基づく届出により、令和2年8月17日に次のとおり施設の所在地を変更登録した。

令和2年8月28日

新潟県教育委員会教育長 稲 荷 善 之

設置者の名称及び住所	十日町市
施設の名称	十日町市博物館
施設の所在地	十日町市西本町一丁目448番地9 【変更前】 十日町市寅甲382番地1
登録番号	新潟県第13号
博物館の変更年月日	令和2年6月1日

雑報

公立大学法人新潟県立看護大学の令和元年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人新潟県立看護大学の令和元年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和2年8月28日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 小泉 美佐子

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,352,373,000
建物	932,871,000	
減価償却累計額	<u>△ 215,303,088</u>	717,567,912
構築物	45,241,452	
減価償却累計額	<u>△ 8,741,779</u>	36,499,673
工具器具備品	98,407,770	
減価償却累計額	<u>△ 59,410,821</u>	38,996,949
図書		284,538,319
美術品・收藏品		18,330,000
車両運搬具	2,222,377	
減価償却累計額	<u>△ 2,222,376</u>	1
有形固定資産合計		2,448,305,854

2 無形固定資産

ソフトウェア		16,622,226
電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		16,640,226

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>2,056,910</u>
投資その他の資産合計		<u>2,056,910</u>

固定資産合計 2,467,002,990

II 流動資産

現金及び預金	239,313,658	
未収入金	3,015,437	
前払費用	<u>1,402,775</u>	
流動資産合計		<u>243,731,870</u>

資産合計 2,710,734,860

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	58,089,173	
資産見返寄附金	4,032,159	
資産見返物品受贈額	<u>269,580,552</u>	331,701,884

長期リース債務		<u>14,001,613</u>
---------	--	-------------------

固定負債合計		345,703,497
--------	--	-------------

II 流動負債

運営費交付金債務	7,268,000	
寄附金債務	1,089,745	
前受金	4,381,845	
預り科学研究費補助金	15,343,336	
預り金	5,570,913	
未払金	42,215,558	
リース債務	10,852,551	

流動負債合計		<u>86,721,948</u>
--------	--	-------------------

負債合計		432,425,445
------	--	-------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>2,285,244,000</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計		2,285,244,000
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	44,397,910	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 219,065,086</u>	
---------------	----------------------	--

資本剰余金合計		△ 174,667,176
---------	--	---------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	162,350,572	
--------------	-------------	--

当期末処分利益	<u>5,382,019</u>	
---------	------------------	--

(うち当期総利益)	(5,382,019)	
-----------	---------------	--

利益剰余金合計		<u>167,732,591</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>2,278,309,415</u>
-------	--	----------------------

負債純資産合計		<u>2,710,734,860</u>
---------	--	----------------------

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	98,440,419	
研究経費	28,459,776	
教育研究支援経費	19,628,964	
受託研究費	1,300,000	
受託事業費	1,523,008	
役員人件費	28,115,350	
教員人件費	474,534,626	
職員人件費	<u>136,763,585</u>	788,765,728

一般管理費

70,838,097

財務費用

支払利息	<u>248,458</u>	<u>248,458</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

859,852,283

経常収益

運営費交付金収益		576,284,126
授業料収益		218,464,996
入学金収益		38,098,200
検定料収益		5,415,600
受託研究等収益		1,300,000
受託事業等収益		1,523,008
寄附金収益		132,006

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	6,353,906	
資産見返寄附金戻入	130,504	
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,020,600</u>	8,505,010

財務収益			
受取利息	<u>3,506</u>	3,506	
雑益			
財産貸付料収益	5,996,160		
科学研究費補助金間接経費収入	4,240,040		
その他	<u>5,271,650</u>	<u>15,507,850</u>	
経常収益合計			<u>865,234,302</u>
経常利益			5,382,019
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1</u>	1
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		<u>1</u>	<u>1</u>
当期純利益			<u>5,382,019</u>
当期総利益			<u><u>5,382,019</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 144,497,412
人件費支出	△ 698,832,450
その他の業務支出	△ 62,966,536
運営費交付金収入	611,859,594
授業料収入	213,374,896
入学金収入	38,098,200
検定料収入	5,415,600
受託研究等収入	1,300,000
受託事業等収入	0
寄附金収入	1,221,751
預り金の増減	△ 226,790
その他収入	<u>15,655,547</u>
小計	△ 19,597,600
設立団体納付金の支払額	<u>△ 1,586,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,183,600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,601,362
無形固定資産の取得による支出	△ 19,555,560
投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 55,000</u>
小計	△ 31,211,922
利息の受取額	<u>3,506</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,208,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 13,562,639
利息の支払額	<u>△ 256,609</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,819,248
IV 資金増加額	△ 66,211,264
V 資金期首残高	<u>305,524,922</u>
VI 資金期末残高	<u><u>239,313,658</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和2年7月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		5,382,019
	当期総利益	5,382,019	
II	利益処分量		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	<u>5,382,019</u>	<u>5,382,019</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	788,765,728	
一般管理費	70,838,097	
財務費用	248,458	
臨時損失	<u>1</u>	<u>859,852,284</u>

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 218,464,996	
入学金収益	△ 38,098,200	
検定料収益	△ 5,415,600	
受託研究等収益	△ 1,300,000	
受託事業等収益	△ 1,523,008	
寄附金収益	△ 132,006	
資産見返寄附金戻入	△ 130,504	
財務収益	△ 3,506	
雑益	<u>△ 11,267,810</u>	<u>△ 276,335,630</u>

業務費用合計 583,516,654

II 損益外減価償却相当額 33,133,583

III 引当外賞与増加見積額 △ 1,153,377

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 4,798,324

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 105,148

VI 行政サービス実施コスト 610,803,684

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	26～36年
構築物	10～34年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は38,525千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は187,012千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	239,313,658	円
資金期末残高	239,313,658	円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	5,315,650	円
合 計	5,315,650	円

- (1) 現物寄附による資産の取得

図書	449,042	円
合 計	449,042	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結した重要な債務負担行為はありません。

なお、平成30年度に契約し、翌期以降も支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	翌期以降支払額		
	1年以内	1年超	合 計
財務会計等システム開発・導入及び保守業務委託	3,454,440	11,226,930	14,681,370

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金、国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	239,313,658	239,313,658	-
(2) 未収入金	3,015,437	3,015,437	
(3) 未払金	(42,215,558)	(42,215,558)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(2) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	215,303,088	30,757,584	-	-	-	717,567,912	
	構築物	23,760,000	-	-	23,760,000	3,761,998	2,375,999	-	-	-	19,998,002	
	計	956,631,000	-	-	956,631,000	219,065,086	33,133,583	-	-	-	737,565,914	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	21,481,452	-	-	21,481,452	4,979,781	736,385	-	-	-	16,501,671	
	工具器具備品	95,816,330	10,492,090	7,900,650	98,407,770	59,410,821	16,772,915	-	-	-	38,996,949	
	図書	282,148,099	4,029,947	1,639,727	284,538,319	-	-	-	-	-	284,538,319	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,222,376	92,599	-	-	-	1	
	計	401,668,258	14,522,037	9,540,377	406,649,918	66,612,978	17,601,899	-	-	-	340,036,940	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	計	1,370,703,000	-	-	1,370,703,000	-	-	-	-	-	1,370,703,000	
有形固定資産 合計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	215,303,088	30,757,584	-	-	-	717,567,912	
	構築物	45,241,452	-	-	45,241,452	8,741,779	3,112,384	-	-	-	36,499,673	
	工具器具備品	95,816,330	10,492,090	7,900,650	98,407,770	59,410,821	16,772,915	-	-	-	38,996,949	
	図書	282,148,099	4,029,947	1,639,727	284,538,319	-	-	-	-	-	284,538,319	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,222,376	92,599	-	-	-	1	
	計	2,729,002,258	14,522,037	9,540,377	2,733,983,918	285,678,064	50,735,482	-	-	-	2,448,305,854	
無形固定資産	ソフトウェア	-	19,555,560	-	19,555,560	2,933,334	2,933,334	-	-	-	16,622,226	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	18,000	19,555,560	-	19,573,560	2,933,334	2,933,334	-	-	-	16,640,226	
投資その他の資産	差入敷金・保証金・預託金	2,001,910	55,000	-	2,056,910	-	-	-	-	-	2,056,910	
	計	2,001,910	55,000	-	2,056,910	-	-	-	-	-	2,056,910	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	(注1)
	計	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	
資本剰余金	無償譲与	15,348,000	-	-	15,348,000	
	運営費交付金	2,289,910	-	-	2,289,910	
	寄附金等	3,000,000	-	-	3,000,000	
	目的積立金	23,760,000	-	-	23,760,000	
	計	44,397,910	-	-	44,397,910	
	損益外減価償却累計額	△ 185,931,503	△ 33,133,583	-	△ 219,065,086	(注2)
	差引計	△ 141,533,593	△ 33,133,583	-	△ 174,667,176	

(注1) 新潟県からの現物出資によるものです。

(注2) 当期増加額は、新潟県からの現物出資及び目的積立金を財源にした資産に係る減価償却です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法第40条第1項積立金	1,586,000	162,350,572	163,936,572	-	(注1)(注2)
教育研究等環境改善積立金	1,357,063	-	1,357,063	-	(注3)
計	2,943,063	162,350,572	165,293,635	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	162,350,572	-	162,350,572	(注4)

(注1) 当期増加額は、①中期目標期間最終年度の未処分利益(160,994千円)及び②目的積立金(1,357千円)を振り替えたことによるものです。

(注2) 当期減少額は、①当中期目標期間の業務の財源等として、設置団体より繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越金として振り替えたことによるもの(162,351千円)及び②設置団体に返納したことによるもの(1,586千円)です。

(注3) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4) 当期増加額は、(注2)①によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	-	611,859,594	576,284,126	28,307,468	-	604,591,594	7,268,000
合 計	-	611,859,594	576,284,126	28,307,468	-	604,591,594	7,268,000

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 交付分	合 計
期間進行基準	534,078,390	534,078,390
費用進行基準	42,205,736	42,205,736
計	576,284,126	576,284,126

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(11,808,000)	(1)	(1,362,959)	-	-
		25,534,800	2	2,039,391	-	-
	非常勤	-	-	-	-	-
		539,168	4	1,991	-	-
計	(11,808,000)	(1)	(1,362,959)	-	-	
		26,073,968	6	2,041,382	-	-
教 職 員	常 勤	(180,951,229)	(20)	(26,144,895)	(15,091,117)	(1)
		463,736,476	68	70,255,357	17,189,542	4
	非常勤	-	-	-	-	-
		53,115,449	105	6,717,193	284,194	2
計	(180,951,229)	(20)	(26,144,895)	(15,091,117)	(1)	
		516,851,925	173	76,972,550	17,473,736	6
合 計	常 勤	(192,759,229)	(21)	(27,507,854)	(15,091,117)	(1)
		489,271,276	70	72,294,748	17,189,542	4
	非常勤	-	-	-	-	-
		53,654,617	109	6,719,184	284,194	2
計	(192,759,229)	(21)	(27,507,854)	(15,091,117)	(1)	
		542,925,893	179	79,013,932	17,473,736	6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しています。

(注4) 法人化時に新潟県より承継した役員及び教職員に係る金額及び人員数は、内数として()に記載しています。

(注5) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	10,720,722	
備品費	4,375,690	
印刷製本費	1,291,849	
水道光熱費	15,247,683	
旅費交通費	5,148,284	
通信運搬費	1,695,913	
賃借料	982,271	
保守費	2,219,148	
修繕費	3,942,483	
広告宣伝費	4,057,652	
研修費	33,000	
報酬・委託・手数料	33,598,101	
奨学費	5,090,100	
減価償却費	10,030,209	
雑費	7,314	98,440,419
研究経費		
消耗品費	6,647,578	
備品費	2,160,557	
印刷製本費	208,152	
水道光熱費	5,616,731	
旅費交通費	5,780,085	
通信運搬費	164,092	
賃借料	273,620	
修繕費	523,400	
研修費	748,150	
報酬・委託・手数料	6,321,411	
雑費	16,000	28,459,776
教育研究支援経費		
消耗品費	4,115,882	
印刷製本費	140,850	
図書費	1,639,727	
水道光熱費	1,631,523	
旅費交通費	107,238	
賃借料	4,952,116	
保守費	140,900	
修繕費	3,452,130	
広告宣伝費	22,000	
諸会費	40,000	
報酬・委託・手数料	2,383,945	
減価償却費	1,002,653	19,628,964
受託研究費		1,300,000
受託事業費		1,523,008

役員人件費			
報酬		25,984,800	
法定福利費		2,041,382	
諸手当		89,168	28,115,350
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	281,515,921		
賞与	99,589,719		
退職給付費用	17,189,542		
法定福利費	57,815,058	456,110,240	
非常勤教員給与			
給料	14,078,404		
賞与	2,553,089		
退職給付費用	284,194		
法定福利費	1,508,699	18,424,386	474,534,626
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	61,854,519		
賞与	20,776,317		
法定福利費	12,440,299	95,071,135	
非常勤職員給与			
給料	34,033,243		
賞与	2,450,713		
法定福利費	5,208,494	41,692,450	136,763,585
一般管理費			
消耗品費		2,420,665	
備品費		105,840	
印刷製本費		233,898	
水道光熱費		4,279,416	
旅費交通費		2,300,288	
通信運搬費		3,846,371	
賃借料		23,431,848	
車両燃料費		135,831	
福利厚生費		882,348	
保守費		5,980,368	
修繕費		3,269,574	
損害保険料		806,200	
諸会費		1,419,950	
研修費		98,000	
報酬・委託・手数料		12,123,999	
租税公課		1,130	
減価償却費		9,502,371	70,838,097

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学	1,670,793	223	
合 計	1,670,793	223	

(注) 当期受入額には、科研費等による現物寄附(449,042円、221件)が含まれています。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	1,000,000	1,000,000	-
	間接経費	-	300,000	300,000	-
合 計	直接経費	-	1,000,000	1,000,000	-
	間接経費	-	300,000	300,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
地方公共団体 (設置団体)	直接経費	-	1,523,008	1,523,008	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,523,008	1,523,008	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(790,000) 237,008	1	
基盤研究(B)	(2,245,000) 673,522	3	
基盤研究(C)	(20,286,694) 5,846,602	37	
若手研究(B)	(1,088,209) 326,474	1	
若手研究	(1,677,334) 503,217	2	
挑戦的萌芽研究	(3,450,089) 1,035,062	2	
合 計	(29,537,326) 8,621,885	46	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	0
預 金	239,313,658
計	239,313,658

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	18,505,312
田辺工業(株)	4,070,000
(株)ニッセイコム	2,575,128
NECキャピタルソリューション(株)新潟支店	1,438,310
(株)白新商会	1,386,979
その他	14,239,829
計	42,215,558

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	16,052,970
工具器具備品	2
図書	253,527,580
計	269,580,552

公立大学法人新潟県立大学の令和元年度財務諸表について(公告)

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第34条第3項の規定により、公立大学法人新潟県立大学の令和元年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和2年8月28日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	2,993,968,365	
減価償却累計額	<u>△ 684,857,092</u>	2,309,111,273
構築物	4,352,400	
減価償却累計額	<u>△ 2,362,320</u>	1,990,080
工具器具備品	295,470,808	
減価償却累計額	<u>△ 175,291,563</u>	120,179,245
図書		384,587,375
美術品・収蔵品		2,410,000
建設仮勘定		<u>33,617,160</u>
有形固定資産合計		4,075,921,173

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>27,183,172</u>
無形固定資産合計		27,183,172

3 投資その他の資産

長期前払費用		48,511
その他の投資その他の資産		<u>569,000</u>
投資その他の資産合計		<u>617,511</u>

固定資産合計

4,103,721,856

II 流動資産

現金及び預金		473,538,319
未収学生納付金収入		13,077,900
未収入金		106,603,234
前払費用		1,824,133
その他の流動資産		<u>128,952</u>

流動資産合計

595,172,538

資産合計

4,698,894,394

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	477,616,649	
資産見返補助金等	114,444	
資産見返寄附金	10,202,282	
資産見返物品受贈額	305,811,386	
建設仮勘定見返運営費交付金	7,913,160	
建設仮勘定見返施設費	<u>25,704,000</u>	827,361,921
長期リース債務		<u>65,104,757</u>
固定負債合計		892,466,678

II 流動負債

運営費交付金債務	104,684,058	
預り補助金等	464,853	
寄附金債務	11,247,907	
前受金	3,690,133	
預り科学研究費補助金等	8,670,656	
預り金	10,772,746	
未払金	117,677,839	
リース債務	47,932,138	
資産除去債務	<u>7,119,200</u>	
流動負債合計		<u>312,259,530</u>
負債合計		1,204,726,208

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

II 資本剰余金

資本剰余金	313,654,363	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 614,932,451</u>	
資本剰余金合計		△ 301,278,088

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	109,930,514	
目的積立金	187,526,111	
積立金	1,530,000	
当期末処分利益	<u>33,863,602</u>	
(うち当期総利益)	(33,863,602)	
利益剰余金合計		<u>332,850,227</u>
純資産合計		<u>3,494,168,186</u>
負債純資産合計		<u>4,698,894,394</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	223,707,770	
研究経費	60,158,624	
教育研究支援経費	29,664,423	
受託研究費	600,000	
受託事業費	1,018,021	
役員人件費	33,926,082	
教員人件費	784,286,088	
職員人件費	<u>257,237,824</u>	1,390,598,832

一般管理費

79,277,605

財務費用

支払利息	<u>2,132,076</u>	2,132,076
------	------------------	-----------

雑損

1,340

経常費用合計

1,472,009,853

経常収益

運営費交付金収益		607,656,327
授業料収益		592,251,450
入学金収益		201,460,800
検定料収益		41,997,200
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	<u>600,000</u>	600,000
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	868,021	
その他団体からの受託事業等収益	<u>150,000</u>	1,018,021
補助金等収益		2,272,420
寄附金収益		5,914,170
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	30,051,643	
資産見返補助金等戻入	124,848	
資産見返寄附金戻入	1,262,675	
資産見返物品受贈額戻入	<u>4,367,539</u>	35,806,705

財務収益		
受取利息	<u>153,204</u>	153,204
雑益		
財産貸付料収益	1,476,000	
物品受贈益	3,334,271	
科学研究費補助金間接経費収入	6,412,941	
その他	<u>5,890,950</u>	<u>17,114,162</u>
経常収益合計		<u>1,506,244,459</u>
経常利益		34,234,606
臨時損失		
固定資産除却損	<u>105,337,404</u>	105,337,404
臨時利益		
施設費収益	<u>104,966,400</u>	<u>104,966,400</u>
当期純利益		33,863,602
当期総利益		<u><u>33,863,602</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 228,040,875
	人件費支出	△ 1,154,336,837
	その他の業務支出	△ 78,292,431
	運営費交付金収入	659,600,329
	授業料収入	574,510,050
	入学金収入	194,410,800
	検定料収入	41,997,200
	受託研究等収入	600,000
	受託事業等収入	534,299
	補助金等収入	3,364,973
	寄附金等収入	6,201,279
	預り金の増減	△ 8,563,029
	その他の収入	20,278,676
	業務活動によるキャッシュ・フロー	32,264,434
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,117,792
	有形固定資産の除却による支出	△ 104,966,400
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,796,495
	敷金の戻入による収入	176,000
	小計	△ 160,704,687
	利息の受取額	153,204
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,551,483
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 42,841,588
	小計	△ 42,841,588
	利息の支払額	△ 2,179,364
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,020,952
IV	資金増減額	△ 173,308,001
V	資金期首残高	646,846,320
VI	資金期末残高	473,538,319

利益の処分に関する書類

(令和2年7月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		33,863,602
	当期総利益	33,863,602	
II	利益処分額		
	積立金	357,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>33,506,602</u>	<u>33,863,602</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,390,598,832	
一般管理費	79,277,605	
財務費用	2,132,076	
雑損	1,340	
臨時損失	<u>105,337,404</u>	<u>1,577,347,257</u>

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 592,251,450	
入学金収益	△ 201,460,800	
検定料収益	△ 41,997,200	
受託研究等収益	△ 600,000	
受託事業等収益	△ 1,018,021	
寄附金収益	△ 5,914,170	
資産見返寄附金戻入	△ 1,262,675	
財務収益	△ 153,204	
雑益	<u>△ 10,701,221</u>	<u>△ 855,358,741</u>

業務費用合計 721,988,516

II 損益外減価償却相当額 86,824,128

III 損益外除売却差額相当額 11,070,002

IV 引当外賞与増加見積額 494,047

V 引当外退職給付増加見積額 36,702,063

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 160,005VII 行政サービス実施コスト 857,238,761

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～47年
構築物	10年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は67,104千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は502,457千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 重要な非資金取引の内容

- (1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	646,222	円
合 計	646,222	円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	58,935,600	円
合 計	58,935,600	円

- (3) 現物寄附による資産の取得

図書	457,578	円
少額資産	3,334,271	円
合 計	3,791,849	円

- (4) 重要な資産除去債務の計上

建物	7,119,200	円
合 計	7,119,200	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 固定資産の減損に関する事項

1 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日
3号館・特別教室・階段教室	校舎棟	建物	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬	令和4年1月

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

施設整備計画に基づき、建物の取り壊しを行うことを決定しています。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
3号館・特別教室・階段教室	69,850,137	-	69,850,137

回収可能サービス価額について、取り壊しを予定していることから、使用価値相当額(0円)により算定しています。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	473,538,319	473,538,319	-
(2) 未払金	(117,677,839)	(117,677,839)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

X 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の内容

建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用です。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間2年、割引率0%として資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	14,675,638 円
資産除去債務の計上による増加	7,119,200 円
時の経過による調整額	- 円
資産除去債務の履行による減少	<u>△ 14,675,638 円</u>
期末残高	<u>7,119,200 円</u>

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

石綿障害予防規則等に基づき処理することが義務付けられているアスベストを含有する建物を有していますが、現時点で除去費用の見積もりを行っていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,552,934,862	-	25,745,640	2,527,189,222	606,888,251	82,879,968	-	-	-	1,920,300,971	
	工具器具備品	3,978,720	-	-	3,978,720	1,657,800	795,744	-	-	-	2,320,920	
	図書	2,335,348	-	-	2,335,348	-	-	-	-	-	2,335,348	
	計	2,559,248,930	-	25,745,640	2,533,503,290	608,546,051	83,675,712	-	-	-	1,924,957,239	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	397,544,963	74,799,180	5,565,000	466,779,143	77,968,841	17,607,089	-	-	-	388,810,302	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	2,362,320	435,240	-	-	-	1,990,080	
	工具器具備品	288,742,647	6,397,196	3,647,755	291,492,088	173,633,763	50,169,840	-	-	-	117,858,325	
	図書	374,746,033	14,697,130	7,191,136	382,252,027	-	-	-	-	-	382,252,027	
	計	1,065,386,043	95,893,506	16,403,891	1,144,875,658	253,964,924	68,212,169	-	-	-	890,910,734	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	建設仮勘定	35,313,840	-	1,696,680	33,617,160	-	-	-	-	-	33,617,160	
	計	1,261,749,880	-	1,696,680	1,260,053,200	-	-	-	-	-	1,260,053,200	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	2,950,479,825	74,799,180	31,310,640	2,993,968,365	684,857,092	100,487,057	-	-	-	2,309,111,273	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	2,362,320	435,240	-	-	-	1,990,080	
	工具器具備品	292,721,367	6,397,196	3,647,755	295,470,808	175,291,563	50,965,584	-	-	-	120,179,245	
	図書	377,081,381	14,697,130	7,191,136	384,587,375	-	-	-	-	-	384,587,375	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	建設仮勘定	35,313,840	-	1,696,680	33,617,160	-	-	-	-	-	33,617,160	
	計	4,886,384,853	95,893,506	43,846,211	4,938,432,148	862,510,975	151,887,881	-	-	-	4,075,921,173	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,742,080	-	-	15,742,080	6,386,400	3,148,416	-	-	-	9,355,680	
	計	15,742,080	-	-	15,742,080	6,386,400	3,148,416	-	-	-	9,355,680	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	90,759,140	902,000	-	91,661,140	73,833,648	5,865,792	-	-	-	17,827,492	
	計	90,759,140	902,000	-	91,661,140	73,833,648	5,865,792	-	-	-	17,827,492	
無形固定資産合計	ソフトウェア	106,501,220	902,000	-	107,403,220	80,220,048	9,014,208	-	-	-	27,183,172	
	計	106,501,220	902,000	-	107,403,220	80,220,048	9,014,208	-	-	-	27,183,172	
投資その他の資産	長期前払費用	38,804	45,595	35,888	48,511	-	-	-	-	-	48,511	
	差入敷金・保証金	745,000	-	176,000	569,000	-	-	-	-	-	569,000	
	計	783,804	45,595	211,888	617,511	-	-	-	-	-	617,511	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	14,675,638	-	14,675,638	-	基準第91の特定:有
契約上の原状回復義務	-	7,119,200	-	7,119,200	基準第91の特定:無
計	14,675,638	7,119,200	14,675,638	7,119,200	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	地方公共団体出資金	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
	計	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000	
	運営費交付金	745,000	-	176,000	569,000	敷金の戻入
	目的積立金	299,689,217	-	-	299,689,217	
	繰越積立金	22,056,148	-	-	22,056,148	
	損益外除売却差額相当額	-	△ 11,070,002	-	△ 11,070,002	(注1)
	計	324,900,365	△ 11,070,002	176,000	313,654,363	
	損益外減価償却累計額	△ 548,599,381	△ 86,824,128	△ 20,491,058	△ 614,932,451	(注1)、(注2)
差引計	△ 223,699,016	△ 97,894,130	△ 20,315,058	△ 301,278,088		

(注1) 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

(注2) 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却費を計上したため生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,173,000	357,000	-	1,530,000	(注1)
教育研究等環境改善積立金	174,632,126	12,893,985	-	187,526,111	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	109,930,514	-	-	109,930,514	
計	285,735,640	13,250,985	-	298,986,625	

(注1) (注2) 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	58,076,482	-		58,076,482	-	58,076,482	-
平成30年度	73,208,000	-	30,953,841	10,778,101	-	41,731,942	31,476,058
令和元年度	-	659,600,329	576,702,486	9,865,843	△ 176,000	586,392,329	73,208,000
合 計	131,284,482	659,600,329	607,656,327	78,720,426	△ 176,000	686,200,753	104,684,058

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合計
期間進行基準	-	532,994,112	532,994,112
費用進行基準	30,953,841	43,708,374	74,662,215
計	30,953,841	576,702,486	607,656,327

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
既存校舎解体(解体工事費)	104,966,400	-	-	104,966,400	その他は施設費収益
計	104,966,400	-	-	104,966,400	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
水俣病関連情報発信事業	971,344	-	-	-	-	971,344	(注1)
地(知)の拠点大学による地方創 生推進事業(COC+)	1,301,076	-	-	-	-	1,301,076	(注2)
計	2,272,420	-	-	-	-	2,272,420	

(注1) 水俣病関連情報発信事業には精算による返金額28,656円があり、当期交付金額から除いています。

なお、返金額は預り補助金等に計上しています。

(注2) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業には精算による返金額128,924円があり、当期交付金額から除いています。

なお、返金額は前期分307,273円を含め436,197円を預り補助金等に計上しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(-) 30,600,000	(-) 2	(-) 2,036,082	(-) -
	非常勤	(-) 1,290,000	(-) 5	(-) -	(-) -
	計	(-) 31,890,000	(-) 7	(-) 2,036,082	(-) -
教員	常 勤	(281,031,631) 640,038,749	(31) 75	(44,458,124) 97,337,096	(-) 16,449,995
	非常勤	(-) 30,438,000	(-) 41	(-) 22,248	(-) -
	計	(281,031,631) 670,476,749	(31) 116	(44,458,124) 97,359,344	(-) 16,449,995
職員	常 勤	(-) 160,480,096	(-) 25	(-) 25,342,018	(-) 7,353,193
	非常勤	(-) 55,259,904	(-) 24	(-) 8,561,959	(-) 240,654
	計	(-) 215,740,000	(-) 49	(-) 33,903,977	(-) 7,593,847
合計	常 勤	(281,031,631) 831,118,845	(31) 102	(44,458,124) 124,715,196	(-) 23,803,188
	非常勤	(-) 86,987,904	(-) 70	(-) 8,584,207	(-) 240,654
	計	(281,031,631) 918,106,749	(31) 172	(44,458,124) 133,299,403	(-) 24,043,842

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、報酬又は給料等については年間平均支給人員数、退職給付については年間支給人員数によっています。

(注4) () 内には、新潟県からの承継職員に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,445,934	
備品費	2,553,938	
印刷製本費	11,455,051	
水道光熱費	24,200,356	
旅費交通費	11,815,031	
通信運搬費	2,335,753	
賃借料	8,577,964	
車両燃料費	8,500	
保守費	8,960,270	
修繕費	5,722,849	
損害保険料	467,036	
広告宣伝費	108,920	
行事費	929,112	
諸会費	836,360	
会議費	206,675	
報酬・委託・手数料	46,608,385	
租税公課	2,350	
奨学費	20,554,670	
減価償却費	59,854,767	
雑費	63,849	223,707,770
研究経費		
消耗品費	19,387,515	
備品費	8,582,324	
印刷製本費	2,040,907	
水道光熱費	6,521,511	
旅費交通費	7,598,873	
通信運搬費	443,931	
賃借料	826,680	
保守費	951,725	
修繕費	48,400	
損害保険料	52,135	
諸会費	2,628,975	
会議費	32,552	
報酬・委託・手数料	9,654,270	
減価償却費	1,387,826	
雑費	1,000	60,158,624
教育研究支援経費		
消耗品費	7,562,313	
印刷製本費	4,132	
図書費	7,191,136	
水道光熱費	3,326,406	
通信運搬費	579,062	
賃借料	12,642	
保守費	485,435	
諸会費	105,000	
報酬・委託・手数料	2,582,210	
減価償却費	7,816,087	29,664,423
受託研究費		600,000

受託事業費			1,018,021
役員人件費			
報酬		31,890,000	
法定福利費		<u>2,036,082</u>	33,926,082
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	453,172,347		
通勤手当	12,181,486		
賞与	174,684,916		
退職給付費用	16,449,995		
法定福利費	<u>97,337,096</u>	753,825,840	
非常勤教員給与			
給料	30,438,000		
法定福利費	<u>22,248</u>	<u>30,460,248</u>	784,286,088
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	117,602,099		
通勤手当	3,791,122		
賞与	39,086,875		
退職給付費用	7,353,193		
法定福利費	<u>25,342,018</u>	193,175,307	
非常勤職員給与			
給料	52,531,717		
通勤手当	1,661,967		
賞与	1,066,220		
退職給付費用	240,654		
法定福利費	<u>8,561,959</u>	<u>64,062,517</u>	257,237,824
一般管理費			
消耗品費		7,017,090	
備品費		3,858,972	
印刷製本費		10,514,296	
水道光熱費		2,425,505	
旅費交通費		3,373,598	
通信運搬費		1,736,272	
賃借料		1,701,255	
車両燃料費		45,047	
保守費		7,768,626	
修繕費		3,198,102	
損害保険料		1,115,644	
広告宣伝費		3,776,989	
行事費		4,948,907	
諸会費		1,301,000	
会議費		187,435	
報酬・委託・手数料		21,116,834	
租税公課		124,300	
減価償却費		5,019,281	
雑費		<u>48,452</u>	79,277,605

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	13,327,399	100	(注)
合 計	13,327,399	100	

(注) 当期受入額には、科研費等による現物寄附の受入3,791,849円を含んでいます。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	600,000	600,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	600,000	600,000	-
	間接経費	-	-	-	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	868,021	868,021	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	150,000	150,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,018,021	1,018,021	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(550,000) 165,000	2	
基盤研究(B)	(9,920,000) 2,832,000	14	
基盤研究(C)	(11,480,000) 3,444,000	14	
若手研究	(1,600,000) 480,000	2	
挑戦的萌芽研究	(465,000) 140,000	1	
研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	1	
研究成果公開促進(学術図書)	(1,400,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(7,384,000) 2,300,000	4	
合 計	(33,699,000) 9,631,000	39	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、
外数として()内に記載しています。

(注2) 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	5,000
預金	473,533,319
計	473,538,319

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	29,472,297
大和リース株式会社	40,561,400
オフィス株式会社	11,854,043
株式会社紀伊國屋書店	6,308,660
富士通株式会社	4,072,719
富士通リース株式会社	3,507,234
その他	21,901,486
計	117,677,839

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	174,465
図書	305,636,921
計	305,811,386